令和７年度 決算状況

都道府県名	北海道	コード番号	012319	市町村類型	Ⅱ－3
		ふりがな	えにわし	本年度交付税種地区分	Ⅰ－4
		市町村名	恵庭市		

人口			面積	人口密度	人口集中地区人口		産業構造			
国調	令和２年度	70,331 人			R２	64,284 人	区分	第1次	第2次	第3次
	平成27年度	69,702 人	Km²	人	H27	63,166 人	就業人口	R２ 1,277 人	6,715 人	24,281 人
	増減率	0.9 %	294.65	239			国調	4.0 %	20.8 %	75.2 %
住基	本年度末	69,945 人	昭和35年10月1日以降の合併状況					H27 1,212 人	6,550 人	23,884 人
	前年度末	70,125 人						国調 3.8 %	20.7 %	75.5 %
	増減率	△ 0.3 %								

区分	前年度	本年度
	千円	千円
1 歳入総額 A	39,574,494	42,781,530
2 歳出総額 B	38,053,945	41,559,308
3 歳入歳出差引額 A－B C	1,520,549	1,222,222
4 翌年度へ繰り越すべき財源 D	1,101	－
	ア	イ
5 実質収支 C－D E	1,519,448	1,222,222
		イ－ア
6 単年度収支 F	75,109	△ 297,226
7 積立金 G	1,524	5,784
8 繰上償還金 H	190,784	－
9 積立金取崩し額 I	1,034,595	86,757
10 実質単年度収支 F+G+H－I J	△ 767,178	△ 378,199

区分	指数等
	千円
基準財政需要額	15,088,502
	千円
基準財政収入額	8,826,516
	千円
標準財政規模	17,298,111
	(単年0.585)
財政力指数(3ヵ年平均)	0.588
	%
実質収支比率	7.1
	%
公債費負担比率	12.0
	千円
積立金現在高	6,729,477
	千円
備荒資金組合納付金	136,194
	千円
地方債現在高	23,896,558
	千円
債務負担行為額(翌年度以降予定額)	20,945,017
債務負担比率	(0.2%)

指定団体等の状況

豪雪		過疎	
再建		山村	
不交付		旧新産	
低開発		広域	
辺地		産炭	

事務共同処理状況

議員災害			
退職手当			
基金管理			
青少年補導			
交通災害			
結核予防			
看護学院			
し尿処理			
ごみ処理			
大規模草地			
広域市町村圏			
消防事務			
消防災害			
小中学校			
学校給食			
教職員研修			
青年の家			
ふるさと市町村圏			
後期高齢医療広域			

健全化判断比率

	前年度	本年度
実質赤字比率	－	－
連結実質赤字比率	－	－
実質公債費比率	7.7	7.7
(単年度)	(8.0)	(7.3)
将来負担比率	－	－

一般職員等

区分	職員数(A)人	給料月額(B)千円	1人当り(円)支給月額
一般職員	379	125,942	332,300
うち単純労務職	－	－	－
教育公務員	4	1,305	326,200
消防職員	103	32,898	319,400
臨時職員	－	－	－
合計	486	160,145	329,516

特別職等

区分	改定実施年月日	一人平均給料(報酬)月額
市長	H23年4月1日	845,000 円
副市長	H23年4月1日	707,000 円
教育長	H23年4月1日	606,000 円
議長	H6年4月1日	440,000 円
副議長	H6年4月1日	385,000 円
議員	H6年4月1日	(19人) 355,000 円

公営企業の状況	事業名	法適用の有無	収支(千円)	普通会計繰入額(千円)	職員数(人)
	上水道事業	有	132,579	11,376	16
	下水道事業	有	86,814	793,034	11

国保会計の状況		
収支額	3,078	千円
普通会計からの繰入金	596,324	千円
加入世帯数	7,538	世帯
被保険者数	10,422	人
一世帯当り保険税調定額	156,794	円
被保険者1人当り保険税調定額	113,406	円
被保険者1人当り費用	608,812	円

市町村名 恵庭市

歳入

区分	決算額 千円	構成比 %	経常一財 千円	K の構成比 %
地方税	9,531,034	22.3	8,864,635	48.9
地方譲与税	266,331	0.6	266,331	1.5
利子割交付金	16,155	0.0	16,155	0.1
配当割交付金	37,008	0.1	37,008	0.2
株式等譲渡所得割交付金	64,946	0.2	64,946	0.4
地方消費税交付金	2,008,621	4.7	2,008,621	11.1
ゴルフ場利用税交付金	63,675	0.2	63,675	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	30,676	0.1	30,676	0.2
法人事業税交付金	139,630	0.3	139,630	0.8
地方特例交付金等	76,009	0.2	76,009	0.4
地方交付税	7,184,268	16.8	6,261,986	34.5
普通交付税	6,261,986	14.6	6,261,986	34.5
特別交付税	922,282	2.2	－	－
小計	19,418,353	45.5	17,829,672	98.4
交通安全対策特別交付金	7,542	0.0	7,542	0.0
分担金・負担金	53,148	0.1	－	－
使用料	349,508	0.8	19,711	0.1
手数料	490,349	1.1	－	－
国庫支出金	8,593,387	20.1		
国有提供交付金	256,340	0.6	256,340	1.4
都道府県支出金	2,918,783	6.8		
財産収入	57,674	0.1	15,843	0.1
寄附金	2,297,644	5.4		
繰入金	2,483,443	5.8		
繰越金	1,402,109	3.3		
諸収入	763,950	1.8	6,647	0.0
地方債	3,689,300	8.6	－	－
合計	42,781,530	100.0	18,135,755	100.0

性質別歳出

区分	決算額 千円	構成比 %	一般財源等 千円
人件費	5,133,186	12.3	4,688,953
うち職員給	3,035,919	7.3	2,740,103
扶助費	8,392,485	20.2	2,451,779
公債費	2,789,277	6.7	2,705,072
元利償還金	2,785,747	6.7	2,701,542
一時借入金利子	3,530	0.0	3,530
小計	16,314,948	39.2	9,845,804
物件費	6,343,311	15.3	4,142,747
維持補修費	1,441,930	3.5	1,170,321
補助費等	4,378,718	10.5	2,110,372
繰出金	2,686,084	6.5	2,163,553
投出資・貸付金	1,019,989	2.5	101,574
積立金	3,097,064	7.4	1,026,627
繰上充用金	－	－	－
投資的経費	6,277,264	15.1	768,203
うち人件費	76,067	0.2	73,917
普通建設	6,277,264	15.1	768,203
補助	3,193,604	7.7	15,857
単独	3,083,660	7.4	752,346
国直	－	－	－
災害復旧	－	－	－
失業対策	－	－	－
合計	41,559,308	100.0	21,329,201

(合計) 17,545,687 96.7 (96.7)

税等一財総額(歳入) 22,551,423 千円

(道営事業負担金、受託事業費含む)

経常収支比率 96.7 %

(減収補填債(特例分)及び臨財債除く 96.7 %)

減収補填債(特例分) 0 千円

臨時財政対策債 0 千円

臨財債発行可能額 0 千円

市町村民税

区分		決算額 千円	構成比 %	増減率 %	基準税額 ×100/75 千円	超過課税分収入済額 千円
市町村民税	個人分	3,687,195	38.7	17.0	3,571,660	－
	法人分	559,738	5.9	1.4	390,664	133,260
固定資産税		3,823,981	40.1	△ 0.7	3,830,427	－
軽自動車税	種別割	185,926	2.0	3.1	186,067	－
	環境性能割	20,697	0.2	19.9	18,108	－
市町村たばこ税		576,482	6.0	△ 0.3	584,425	
鉱産税		－	－	－	－	－
特別土地保有税		－	－	－	－	
目的税		677,015	7.1	7.1		－
入湯税		10,616	0.1	2.3		－
都市計画税		666,399	7.0	7.2		
合計		9,531,034	100.0	9.6	8,581,351	133,260

目的別歳出

区分	決算額 千円	構成比 %	一般財源等 千円
議会費	223,200	0.5	223,200
総務費	8,887,214	21.4	4,049,212
民生費	14,042,106	33.8	6,003,081
衛生費	2,463,161	5.9	1,725,417
労働費	32,982	0.1	25,218
農林費	647,326	1.6	218,733
商工費	1,007,371	2.4	319,460
土木費	5,204,280	12.5	2,603,484
消防費	1,461,563	3.5	919,311
教育費	4,800,828	11.6	2,537,013
災害復旧費	－	－	－
公債費	2,789,277	6.7	2,705,072
諸支出金	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－
合計	41,559,308	100.0	21,329,201

適用税率の状況(本年度末現在)

市町村民税	個人分	均等割	3,000 円			
		所得割	標準税率に対する比率 1.0倍	法人分	均等割	1号 60 千円
						2号 144
						3号 156
						4号 180
						5号 192
						6号 480
						7号 492
						8号 2,100
						9号 3,600
					法人税割	8.4/100
				固定資産税		1.4/100

徴収率

区分		現年課税分	滞納繰越分	合計
		%	%	%
市町村税		99.6	32.5	99.0
うち	市町村民税	99.3	31.3	98.5
うち	純固定資産税	99.8	34.6	99.3